

事務事業名		栃木県市議会議長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	庶務係	担当課長名	大川俊之	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	28	一般	1	1	1	栃木県市議会議長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長マニフェスト			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
栃木県市議会議長会の会員として、各種会議、研修会に出席している。 栃木県市議会議長会は、各都市の自治発展に資することを目的に、県内14市議会の議長及び副議長をもって組織している。 ・各市議会との意見交換や情報収集 ・市政諸般の事項に関する調査 ・市議会の制度及び運営に関する調査研究、及び研修 なお、運営資金は、栃木県振興協会からの助成金、及び各市からの負担金により賅っている。		・議長会議…4月3日～4日、7月31日、10月16日 ・議員研修会…7月31日、9月22日(指定廃棄物研修) ・事務局長会議…3月28日(H26分)、7月4日、10月8日 ・事務局長研修会…1月15日～16日 ・事務局職員研修会…11月5日～6日(1人)、11月10日～11日(1人) ・事務局職員実務研修会…2月6日(1人)						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		会議研修会開催日数	日	15	17	15	15	15

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県内各市議会の正副議長、議員		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		県内各市議会議員数(定数)	人	373	368	368	368	368

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市議会との意見交換や情報収集、及び研修会を行うことにより、情報の共有と資質の向上を図り、市政振興に役立ててもらおう。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		会議研修会参加日数	日	15	17	15	15	15

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

議決機関としての権能が十分に発揮できるよう支援する。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		議員提案件数	件	2	2	2	2	2
		決議・意見書提案件数	件	4	2	3	3	3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	229	244	285	285	285			
	事業費計(A)	千円	229	244	285	285	285			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	101	普通旅費	98	普通旅費	124	普通旅費	124
			負担金	128	有料道路通行料	12	負担金	161	負担金	161
人件費	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	314	361	305	305	305				
人件費計(B)	千円	1,222	1,423	1,202	1,202	1,202				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,451	1,667	1,487	1,487	1,487				

事務事業名	栃木県市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併による新市の加入があった。(平成19年度下野市加入)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県市議会議長会の設立目的に賛同し参画する経費を負担することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象は、正副議長、議員であり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現状での実施が妥当。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は均等割、人口割で決定されており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担になじまない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			